

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月25日

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横出 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 深水 正浩
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3454-3526

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	239,774	19.5	12,052	44.4	11,130	41.5	7,696	43.2
2022年3月期	200,646	11.3	8,346	52.8	7,867	51.9	5,374	46.6

(注) 包括利益 2023年3月期 8,512百万円 (23.9%) 2022年3月期 6,869百万円 (47.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	187.96		12.3	9.7	5.0
2022年3月期	131.25		9.4	7.3	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	113,913	65,577	57.6	1,601.56
2022年3月期	115,332	59,645	51.7	1,456.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 65,577百万円 2022年3月期 59,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,910	872	2,299	32,966
2022年3月期	4,236	599	1,710	30,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		17.00		36.00	53.00	2,170	40.4	3.6
2023年3月期		27.00		49.00	76.00	3,111	40.4	4.7
2024年3月期(予想)		40.00		49.00	89.00		50.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,500	2.6	10,600	12.1	10,300	7.5	7,250	5.8	177.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	42,304,946 株	2022年3月期	42,304,946 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,358,737 株	2022年3月期	1,358,737 株
期中平均株式数	2023年3月期	40,946,209 株	2022年3月期	40,946,226 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	172,851	12.1	4,873	20.4	7,036	38.7	5,339	66.2
2022年3月期	154,185	7.7	4,047	63.1	5,073	10.8	3,212	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	130.40	
2022年3月期	78.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,632	49,177	56.1	1,201.04
2022年3月期	93,291	46,436	49.8	1,134.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,177百万円 2022年3月期 46,436百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 補足情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円安進行等の影響を受けつつも、経済活動の正常化が進んだことを背景に、個人消費や雇用が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレ沈静化の遅れ等世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、一部で需給バランスの崩れ等の影響を受けたことにより、下期の電子部品の生産はやや鈍化したものの、自動車における電装化の進展や、データセンター関連及び産業機器等様々な分野での需要に支えられ、市場規模は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比19.5%増の2,397億74百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、前期比44.4%増の120億52百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前期比41.5%増の111億30百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したことから、前期比43.2%増の76億96百万円となりました。

為替の円安影響に伴う増収に加え、利益率の改善もあり、各段階利益は2期連続で過去最高益を更新しました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比22.2%増の1,333億54百万円となりました。営業利益は、前期比20.7%増の49億円となりました。

(中国)

売上高は、ゲーム機向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比7.6%増の540億58百万円となりました。営業利益は、前期比90.3%増の38億71百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、電子部品向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比7.9%増の346億72百万円となりました。営業利益は、前期比6.2%増の16億28百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比93.5%増の176億89百万円となりました。営業利益は、前期比298.5%増の5億58百万円となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、ゼロコロナ政策解除に伴う中国における経済活動の正常化や、世界的なインフレの収束が見込まれるものの、ウクライナ情勢や米中対立等の地政学リスクにより、当面は不透明な経営環境が続くものと予想されま

す。
エレクトロニクス業界におきましては、中長期的には、急速な技術革新(5GサービスやIoTの普及、自動車における電装化の進展等)により、市場規模は拡大傾向で推移していくものの、短期的には、景気後退によるPC、スマートフォンの需要縮小の影響等により、市場成長の停滞が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、競争が激化するエレクトロニクス業界において、需要の拡大が見込まれる分野でのビジネスを更に強化し、付加価値向上を図るため、販売商材のモジュール化を推進し、自動車向け各種関連部材の販売活動や、完成品(ODM)ビジネスの強化、地球環境に配慮したビジネスの展開に一層注力してまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績に関しましては、売上高を2,335億円、営業利益106億円、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益72億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比1.2%減の1,139億13百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比13.2%減の483億35百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比9.9%増の655億77百万円となりました。なお、自己資本比率は、57.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より22億13百万円増加し、329億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億10百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が110億86百万円、売上債権の減少による資金獲得が44億98百万円、棚卸資産の減少による資金獲得が10億52百万円、仕入債務の減少による資金流出が90億75百万円、法人税等の支払による資金流出が31億40百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億72百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が8億60百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億99百万円の支出となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が25億80百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）40%以上とすることを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期（2023年3月期）の期末配当金につきましては、1株当たり49円を実施する予定としており、年間配当金は76円となる見込みです。

次期以降につきましては、株主の皆様への利益還元をより一層強化するため、配当性向を40%から50%へ引き上げることに加え、安定した配当を実施するため、単年度業績の影響を受けにくいDOE（純資産配当率）を株主還元指標として採用し、配当性向（連結）50%もしくはDOE（純資産配当率）3%の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を目安に配当を実施することとします。この方針を踏まえ、次期（2024年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として89円を予想しております。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,753	32,966
受取手形及び売掛金	61,224	57,906
棚卸資産	15,767	15,354
その他	1,267	1,080
貸倒引当金	△16	△1
流動資産合計	108,996	107,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,212	2,294
減価償却累計額	△1,592	△1,693
建物及び構築物 (純額)	620	600
土地	1,110	1,066
その他	4,178	4,954
減価償却累計額	△2,633	△3,189
その他 (純額)	1,545	1,764
有形固定資産合計	3,276	3,431
無形固定資産		
ソフトウェア	320	287
販売権	2	-
その他	0	0
無形固定資産合計	323	287
投資その他の資産		
投資有価証券	555	547
繰延税金資産	1,061	1,186
投資不動産	312	302
破産更生債権等	3,341	3,645
退職給付に係る資産	322	366
その他	501	501
貸倒引当金	△3,359	△3,664
投資その他の資産合計	2,736	2,887
固定資産合計	6,336	6,606
資産合計	115,332	113,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,910	40,311
短期借入金	403	1,093
未払法人税等	1,366	1,503
賞与引当金	406	415
その他	4,022	3,206
流動負債合計	54,109	46,530
固定負債		
繰延税金負債	1,210	1,486
退職給付に係る負債	120	128
その他	248	189
固定負債合計	1,578	1,804
負債合計	55,687	48,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	52,296	57,412
自己株式	△694	△694
株主資本合計	57,079	62,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	171
為替換算調整勘定	2,174	2,999
退職給付に係る調整累計額	200	211
その他の包括利益累計額合計	2,565	3,381
純資産合計	59,645	65,577
負債純資産合計	115,332	113,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	200,646	239,774
売上原価	179,085	212,390
売上総利益	21,560	27,384
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,605	6,349
役員報酬	163	177
運賃及び荷造費	2,462	2,599
法定福利費	901	994
旅費及び交通費	273	476
減価償却費	504	558
賞与引当金繰入額	359	350
退職給付費用	190	188
貸倒引当金繰入額	△8	259
その他	2,760	3,377
販売費及び一般管理費合計	13,214	15,331
営業利益	8,346	12,052
営業外収益		
受取利息	25	50
受取配当金	9	14
賃貸収入	91	84
投資事業組合運用益	12	-
有形固定資産売却益	29	0
その他	32	40
営業外収益合計	201	190
営業外費用		
支払利息	24	73
賃貸費用	36	26
為替差損	558	993
その他	60	19
営業外費用合計	680	1,112
経常利益	7,867	11,130
特別損失		
減損損失	207	43
特別損失合計	207	43
税金等調整前当期純利益	7,660	11,086
法人税、住民税及び事業税	2,238	3,231
法人税等調整額	48	158
法人税等合計	2,286	3,390
当期純利益	5,374	7,696
親会社株主に帰属する当期純利益	5,374	7,696

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,374	7,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△18
為替換算調整勘定	1,511	824
退職給付に係る調整額	15	10
その他の包括利益合計	1,495	816
包括利益	6,869	8,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,869	8,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	48,560	△694	53,343
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	3,335	48,560	△694	53,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,637		△1,637
親会社株主に帰属する当期純利益			5,374		5,374
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,736	△0	3,736
当期末残高	2,142	3,335	52,296	△694	57,079

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	221	662	185	1,069	54,413
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	662	185	1,069	54,413
当期変動額					
剰余金の配当					△1,637
親会社株主に帰属する当期純利益					5,374
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	1,511	15	1,495	1,495
当期変動額合計	△31	1,511	15	1,495	5,231
当期末残高	189	2,174	200	2,565	59,645

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	52,296	△694	57,079
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	3,335	52,296	△694	57,079
当期変動額					
剰余金の配当			△2,579		△2,579
親会社株主に帰属する当期純利益			7,696		7,696
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,116	-	5,116
当期末残高	2,142	3,335	57,412	△694	62,196

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	189	2,174	200	2,565	59,645
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	189	2,174	200	2,565	59,645
当期変動額					
剰余金の配当					△2,579
親会社株主に帰属する当期純利益					7,696
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	824	10	816	816
当期変動額合計	△18	824	10	816	5,932
当期末残高	171	2,999	211	3,381	65,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,660	11,086
減価償却費	953	1,133
減損損失	207	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	260
売上債権の増減額(△は増加)	△4,305	4,498
破産更生債権等の増減額(△は増加)	12	△276
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,217	1,052
仕入債務の増減額(△は減少)	3,686	△9,075
その他	897	△663
小計	5,884	8,059
利息及び配当金の受取額	35	65
利息の支払額	△24	△73
法人税等の支払額	△1,658	△3,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236	4,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△693	△860
無形固定資産の取得による支出	△56	△58
投資不動産の賃貸による収入	65	66
その他	84	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	230	651
リース債務の返済による支出	△302	△371
配当金の支払額	△1,637	△2,580
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,710	△2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	948	475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,875	2,213
現金及び現金同等物の期首残高	27,877	30,753
現金及び現金同等物の期末残高	30,753	32,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用权資産が25百万円、流動負債の「その他」に含まれるリース債務が17百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が7百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電子材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,115	50,253	32,136	9,141	200,646	—	200,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,972	10,526	7,692	2,361	70,552	(70,552)	—
計	159,088	60,779	39,828	11,502	271,199	(70,552)	200,646
セグメント利益	4,060	2,034	1,534	140	7,770	576	8,346
セグメント資産	91,991	24,097	15,104	4,902	136,096	(20,763)	115,332
その他の項目							
減価償却費	550	250	126	25	953	—	953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	771	62	27	13	874	—	874

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・・韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,354	54,058	34,672	17,689	239,774	-	239,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,295	14,655	7,944	2,752	69,647	(69,647)	-
計	177,649	68,714	42,616	20,441	309,421	(69,647)	239,774
セグメント利益	4,900	3,871	1,628	558	10,960	1,092	12,052
セグメント資産	86,334	22,424	14,331	6,428	129,518	(15,605)	113,913
その他の項目							
減価償却費	700	248	131	52	1,133	-	1,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	788	89	28	18	924	-	924

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,456.67円	1,601.56円
1株当たり当期純利益金額	131.25円	187.96円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,374	7,696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,374	7,696
期中平均株式数 (千株)	40,946	40,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2023年6月28日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 陸名 宏幸 (現 常務執行役員 営業本部長 開発部長)

b. 退任予定取締役

取締役専務執行役員 北平 雅則 (現 専務執行役員 営業統括本部長)

(2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	50,430	47,397	6,531	104,360
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	200,646
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	25.1	23.6	3.3	52.0

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	54,904	49,511	12,006	116,422
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	239,774
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.9	20.6	5.0	48.6

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等